

〈NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

1. **議題案名**:

開発協力適正会議のこれまでとこれから

2. **議題の背景**:

2010年6月に政府によって発表された「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」において「見える化の徹底」と「PDCAサイクルの強化」を目的として設立された開発協力適正会議（2011年10月に第一回）が、今年で8年目を迎え、会合も40回を重ねた。適正会議は、「あり方検討案」に明記されているように「戦略性」と「透明性」を高めることで「質の向上」を図ることをねらいとしてつくられたものである。しかるに、この間、政権交代が起こり、外交的戦略性が全面に打ち出され、それに呼応するように検討資料として提出される案件概要書も部分的改訂が加えられるようになった（「外交的意義」の項目追加）。しかし、「質の向上」や「透明性」といった側面は向上してきているとは言い難い。また、6名の委員から始まった会議も、その半分以上の委員が交代し、所期の目的である透明性や質の向上といった会議の意義を正しく理解し、踏襲することが難しくなりつつあるように思われる。一方、国際場裡においては、SDGsの重要性が謳われ、ODAに対しても狭い国益ツールである以上に地球規模課題の解決に向けた国際協調を推進する取り組み、あるいは枠組みとしての意義も高くなっているように思う。こうした背景の下、ODAのあり方に多少なりとも影響を与える制度である適正会議はどうあるべきか、その設立時の原点に立ち返り、所期の目的である「透明性」と「質の向上」を図るためには、どうすれば良いか、定期協議会のような平場において適正会議委員や外務省など関係者以外のステークホルダーからも意見を聞き、今後の方向性について議論することは意義あることであると思われる。まずは、外務省及びNGO委員（小職）からこれまでの40回の会合を振り返り報告を行う。今後、これを材料として、教訓を学び、これからの適正会議のあり方を検討する意見交換の場をどのようにつくれるか検討したい。

3. **議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）**:

- ・過去7年間の適正会議の振り返りと成果の共有
- ・振り返りから得られる教訓の共有
- ・今後の適正会議のあり方についての考え方の共有

4. 外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば):

過去7年間の適正会議の振り返りをNGO側でもまとめるが、今後の検討のためにもし外務省側でも過去の会議のまとめや教訓を洗い出したもの、また今後のあり方についての意見があれば、ドラフト段階でも資料として出してもらいたい(提出される資料は公開されることを原則とする)。

5. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):

これまでの適正会議からの教訓と今後のあり方について、NGO側からの報告を踏まえて、もし外務省に意見があれば聞き、議論したい。

※外務省からの事前質問の回答によって変更することは可能です。

- 氏名: 高橋 清貴
- 役職: コーディネーター
- 所属団体: ODA改革ネットワーク・東京

以上